

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	地域活動事業(民間保育所)	会計	一般会計	事業No.	141	施策順No.	21-006
		事業種別	政策・その他	予算科目	3-2-5-11-4		
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり			課等名	子育て支援課		
施策	21 乳幼児教育の充実			事業期間	開始	1	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	・民間保育所に入所している児童 ・保育所近隣の未就園児						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		民間保育所入所児童数(年度末)	1578	1569	1517	1824		
		0～5歳児童数	6186	6032	5856	5725		
意図	・就学までに基本的な生活習慣が身につく集団生活ができるようにする(社会性を身につける)。							
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	実施園数/民間14園(%)※平成22年度から15園	92	92	100	100	100		A
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価あり】	地域の実情に合わせ、特に未就園児の親子が参加できる活動を展開することで、地域の子育てに貢献している。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	<ul style="list-style-type: none"> この補助事業は、園児及び未就園児が「基本的な生活習慣」及び「社会性」を習得するために、保護者に対して基本的な生活習慣についての働きかけを行うとともに、地域住民等との交流体験により社会性を育もうとするもの。(参考)国の補助制度の趣旨:・保育所が多様化する保育需要により積極的に対応するとともに、地域に開かれた社会資源として保育所の有する専門的機能を地域住民のために活用することが要請されていることを鑑み、保育所において特に障害児保育、夜間保育の推進及び保育所等における地域の需要に応じた幅広い活動を推進することにより、児童の福祉の向上を図ることを目的とする。 事業は10種類のメニューに分かれ、飯田市ではその中の異年齢児交流等事業、世代間交流事業、育児講座・育児と仕事両立支援事業等を実施している保育所に対し補助金を交付している。 メニューによって要件や補助金額など様々だが、補助金は各事業の経費として活用されている。 平成17年度から次世代育成支援対策交付金へ組み込まれた。 		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域の乳幼児(未就園児)をもつ保護者等に対し育児講座等の開催 地域住民等との農業体験や伝承遊びなどの交流体験事業 放課後小学生受け入れ事業 	実施園数 事業実施回数 参加延べ人数	15園 165回 9765人
23年度実施計画	<ul style="list-style-type: none"> 地域の乳幼児(未就園児)をもつ保護者等に対し育児講座等の開催 地域住民等との農業体験や伝承遊びなどの交流体験事業 放課後小学生受け入れ事業 <基本分> 120,000×15園 <小学生受け入れ>450,000(千代)、1,811,000(育良) 	実施園数 事業実施回数 参加延べ人数	15園 200回 9,000人

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項 (国)次世代育成支援対策交付金(1/2)
	国庫支出金		1,350	2,011	2,030	
	県支出金					
	起債					
	その他					
一般財源		2,673	2,012	2,031		
計(A)		4,023	4,023	4,061		
正規職員所要時間						
臨時職員等所要時間						
人件費計(B)			0			
トータルコスト A+B			4,023			

4 事業に対する市民や議会の意見

・保育所運営の中に定着していて、マイナス面の意見はなく、好印象をもたれている。

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	乳幼児が発達段階に応じた健全な育ちができる。	施策の成果指標又はムトス指標	基本的生活習慣形成割合(%)
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	未就園児が保育園に親しみを持ち、集団生活を経験する機会を設けることは健全な育ちに良い効果をもたらすと考えられる。保護者も親子で保育園を訪問することで園生活を見学でき、子育ての悩みを保育士に相談することで家庭での保育にも貢献している。また、地域の方との交流を深め、保育園への協力をいただくことで地育向上にもつながる。		
	後期に向けた課題	各園の通知や地域との連携により、本活動は徐々に地域に定着している。今後もこの活動を支援することで、未就園児の親子が保育園の様子を知り、子育て相談ができる場の確保ができると考えられる。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	各園ごとに地域の未就園児のいる家庭に活動を通知し、参加を呼びかけた。また、地域で活動するグループに協力を仰ぎ、バラエティー豊かな活動を企画・運営することで、幅広い年齢の方との交流の場を持つことができた。		
	後期に向けた課題	今後も開かれた保育所として地域に根ざした活動を企画・運営できるよう、補助していく必要がある。		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	事業費は全て補助金なので、削減すべきコストはない。		
	後期に向けた課題	事業費は全て補助金なので、削減すべきコストはない。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	市が補助金を交付しているため、関与は妥当である。		
	後期に向けた課題	市が補助金を交付しているため、関与は妥当である。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをしましたか、又は、配慮しましたか	4年間の振り返り	事業主体は市であり、民間保育所の地域活動費に対して公立保育園の活動費の相当額を上限に補助金を交付し、地域活動を支援している。		
	後期に向けた課題	引き続き本事業を行うことで地域の子育てに貢献できるので、継続する必要がある。		
全体を通じて	4年間の振り返り	各園によって周辺地域の未就園児の人数、交通の利便性等に差はあるものの、どの園も地域の資源を活かした活動を行っており、地域にも定着してきた。特に未就園児の親子にとっては、集団生活の経験や交流の場として定着しつつある。		
	後期に向けた課題	保育所は通園している親子のみならず、地域の多様な世代の人たちが赴く場所となるよう、今後も幅広く活動を展開できるよう検討していく。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ある	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	--	-------------------------------	-------------------------------	--------------------------------	-----------------------------------